

|| The Brand-new Deal

2024年度 第1四半期 決算説明資料

2024年8月5日

伊藤忠商事株式会社 (8001)

見直しに関する注意事項

本資料に記載されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により影響を受けることがありますので、実際の業績は見直しから大きく異なる可能性があります。従って、これらの将来予測に関する記述に全面的に依拠することは差し控えるようお願いいたします。また、当社は新しい情報、将来の出来事等に基づきこれらの将来予測を更新する義務を負うものではありません。



2024年度第1四半期 決算概要



2024年度第1四半期 決算概況



(単位：億円)

	23年度 1Q実績	24年度 1Q実績	増減	24年度見通し (5/8公表)	進捗率
当社株主帰属四半期純利益	2,132	2,066	△ 66	8,800*	23%
一過性損益	230	45	△ 185	200 内、バッファー ▲400	
基礎収益	約 1,900	約 2,020	約 + 120	約 8,600*	23%
黒字会社比率	83.0%	84.5%	1.4pt 上昇		
実質営業キャッシュ・フロー	1,720	2,380*	+ 660		

配当状況 (1株当たり)

年間 (予想)	200円*
中間 (予想)	100円*

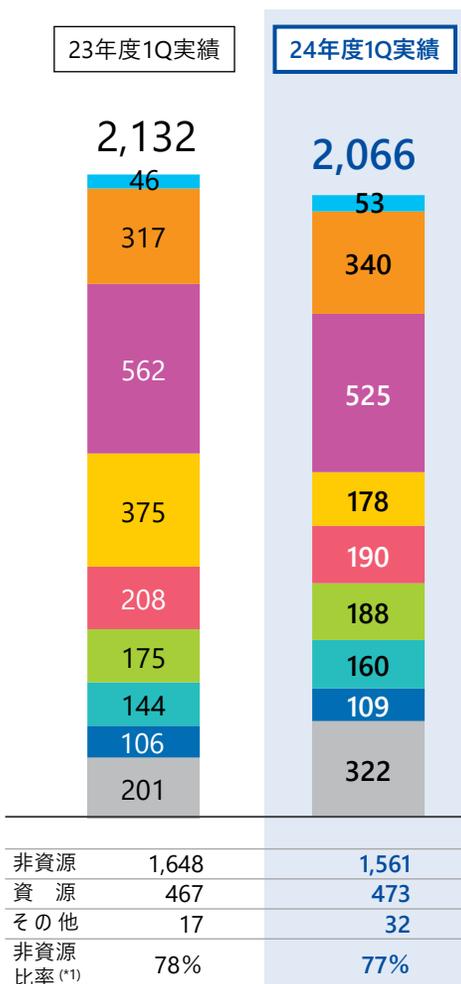
* 過去最高

- ▶ 「当社株主帰属四半期純利益」は 2,066億円、24年度見通しに対する進捗率は23%と順調なスタートを切った。
- ▶ 「基礎収益」は 約2,020億円となり、前年同期比約120億円の増益。
売上総利益・営業利益ともに、全営業セグメントで増益を達成し、過去最高を更新。
機械、食料、情報・金融、第8をはじめとする非資源分野での盤石な収益基盤の貢献により、3四半期連続で2,000億円を超過。
- ▶ 「実質営業キャッシュ・フロー」は 2,380億円となり、過去最高を更新。

セグメント別 当社株主帰属四半期純利益



(単位：億円)



	23年度1Q実績	24年度1Q実績	前年同期比 (内、一過性損益)	主たる増減要因	24年度見通し (5/8公表)	進捗率
繊維	46	53	+ 6	アパレル関連事業の堅調な推移により増益。	330	16%
機械	317	340*	+ 24 (+20)	自動車関連事業での販売が堅調に推移したことに加え、リース関連事業における航空関連取引の復調及び豪州インフラ事業の一部売却に伴う一過性利益等により、前年同期好調であった北米電力関連事業の反動はあったものの、増益。	1,300	26%
金属	562	525	△ 37	鉄鉱石事業での円安の影響及び非鉄関連取引・事業での販売好調はあったものの、伊藤忠丸紅鉄鋼での北米事業の採算悪化等により減益。	2,400	22%
エネルギー・ 化学品	375*	178	△196 (△185)	化学品関連事業の堅調な推移はあったものの、エネルギー・化学品の採算悪化に加え、前年同期の一過性利益の反動等により減益。	900	20%
食料	208*	190	△ 18 (△ 35)	食品流通関連事業での人流回復及び販売価格上昇による取引拡大に加え、北米畜産関連事業の好転はあったものの、前年同期の一過性利益の反動等により減益。	750	25%
住生活	175	188	+ 14 (+15)	前第3四半期における大建工業の連結子会社化及び国内事業の好調に加え、国内不動産事業の取引増加等もあり、IFL（欧州パルプ事業）での原料コスト増加等による取込損益悪化があったものの、増益。	900	21%
情報・金融	144	160	+ 16	伊藤忠テクノソリューションズにおける取引の堅調な推移により、海外リテール金融関連事業及び携帯関連事業等の取込損益減少はあったものの、増益。	820	19%
第8	106	109	+ 3	ファミリーマートでは外部環境変化や今後の事業基盤強化に向けたデジタル施策実行に伴う各種コストの増加はあったものの、商品力・販促強化による日商増加に加え、広告・メディア事業の取引拡大等により増益。	350	31%
その他及び 修正消去	201	322	+122	C.P. Pokphandでは中国における豚肉市況は低迷したものの、ベトナムにおける豚肉市況の回復及び飼料コスト減少による採算改善に加え、円安の影響等によるCITIC Limitedの取込損益増加により増益。	1,050	

(*1) 構成比は、合計から「その他」を除いた値を100%として算出しております。

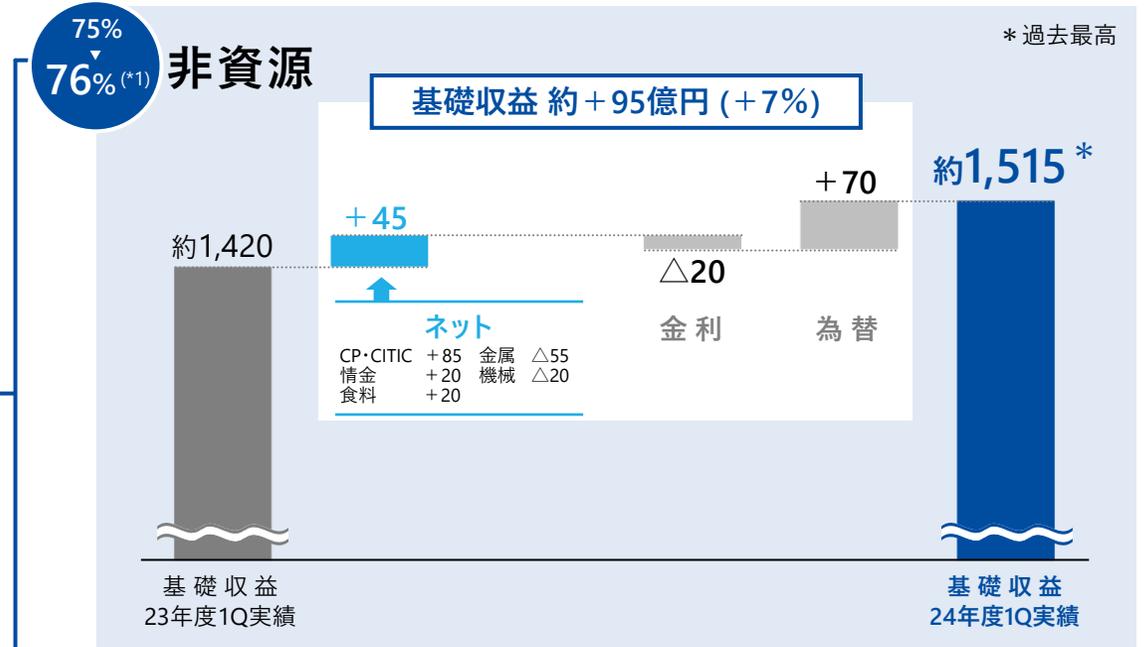
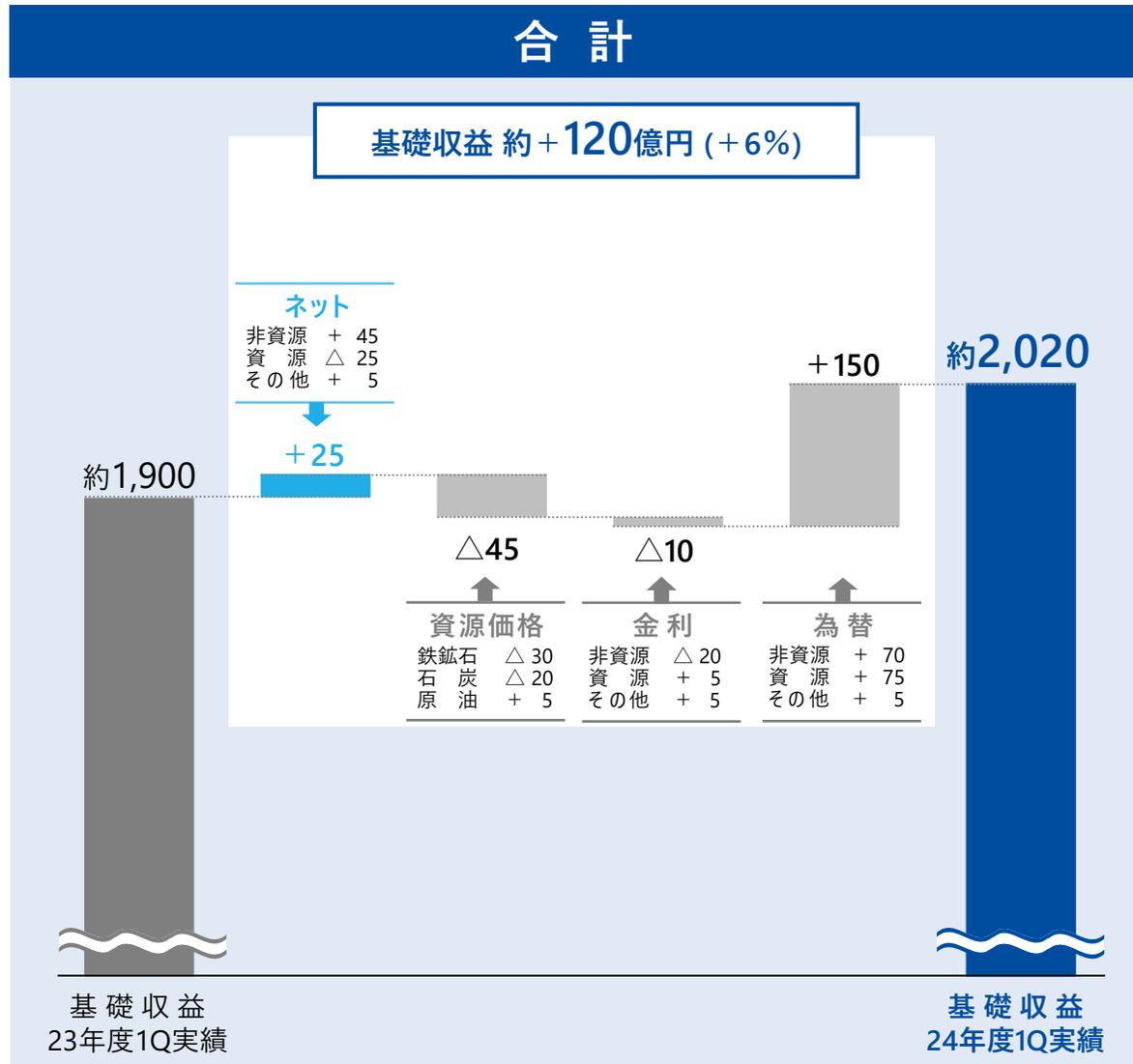
* 過去最高

基礎収益 (要素別増減)



(単位：億円)

* 過去最高



(*1) 基礎収益の非資源・資源比率

一過性損益内訳



(単位：億円)

	23年度 1Q実績	主な一過性損益内訳	24年度 1Q実績	主な一過性損益内訳
織 維	—		—	
機 械	—		20	豪州インフラ事業の一部売却に伴う利益：約20
金 属	—		—	
エネルギー・化学品	185	リチウムイオン電池事業の再評価に係る利益等：約165 伊藤忠エネクスでの固定資産売却に伴う利益：約20	—	
食 料	45	北米油脂事業での固定資産売却に伴う利益：約45	10	植物油脂製造・販売事業での事業売却に伴う利益：約10
住生活	—		15	海外事業での引当金の取崩：約10 IFLでの海外製材事業の売却に伴う利益：約5
情報・金融	—		—	
第 8	—		—	
その他及び修正消去	—		—	
合 計	230	非資源：230、資源：－、その他：－	45	非資源：45、資源：－、その他：－

キャッシュ・フロー

(単位：億円)

■ キャッシュ・フロー

	23年度1Q実績	24年度1Q実績
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,140	2,078
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 490	▲ 980
(フリー・キャッシュ・フロー)	(1,650)	(1,097)
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,675	▲ 1,279

■ 実質フリー・キャッシュ・フロー

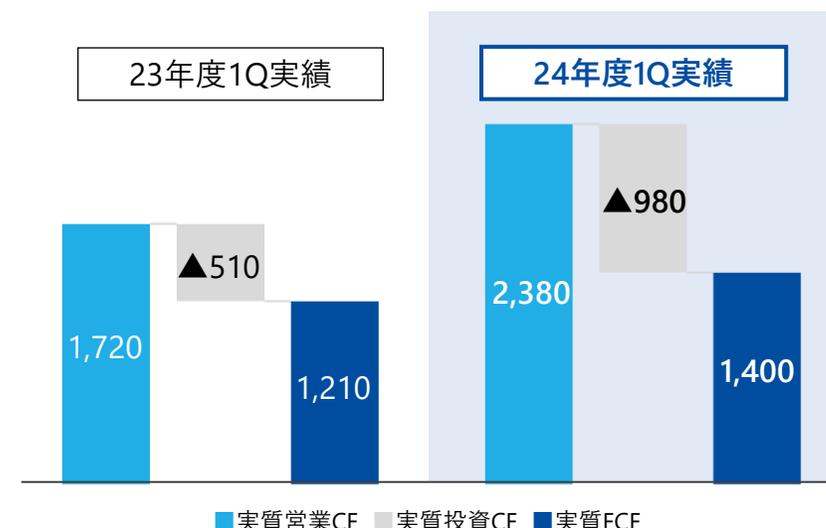
	23年度1Q実績	24年度1Q実績
実質営業キャッシュ・フロー (*1)	1,720	2,380*
実質投資キャッシュ・フロー (▲ネット投資) (*2)	▲ 510	▲ 980
実質フリー・キャッシュ・フロー	1,210	1,400

(*1) 「営業CF」 - 「運転資金等の増減」 + 「リース負債の返済等」

(*2) 実質的な出資及び設備投資に係る支出及び回収。「投資CF」 + 「非支配持分との資本取引」 - 「貸付金の増減」等

* 過去最高

■ 実質フリー・キャッシュ・フロー



▶ 営業キャッシュ・フロー及びフリー・キャッシュ・フロー

「**営業キャッシュ・フロー**」は、第8及び住生活での堅調な営業取引収入の推移に加え、金属での持分法投資からの配当金の受取等により、**2,078億円のネット入金**。
「**投資キャッシュ・フロー**」は、住生活でのWECARSへの投資及び機械での持分法投資の取得に加え、第8、住生活及び食料での固定資産の取得等により、980億円のネット支払となり、「**フリー・キャッシュ・フロー**」は、**1,097億円のネット入金**。

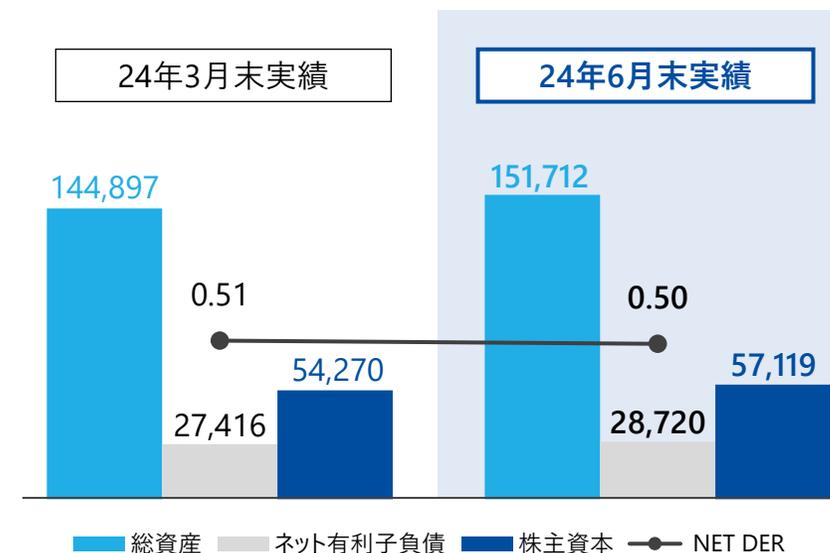
▶ 実質フリー・キャッシュ・フロー

営業キャッシュ・フローから運転資金の増減等を除いた「**実質営業キャッシュ・フロー**」は、**2,380億円のネット入金**となり、過去最高を更新。
「**実質フリー・キャッシュ・フロー**」は、**1,400億円のネット入金**。

(単位：億円)

	24年3月末実績	24年6月末実績	増減	24年度計画
総資産	144,897	151,712*	+ 6,815	3つのバランスに基づいた 財務基盤堅持 (成長投資・株主還元・ 有利子負債コントロール)
ネット有利子負債	27,416	28,720	+ 1,304	
株主資本	54,270	57,119*	+ 2,849	
株主資本比率	37.5%	37.6%*	0.2pt 上昇	
NET DER	0.51 倍	0.50 倍	ほぼ横ばい	
ROE	15.6%	—	—	0.6倍未満
				16%

* 過去最大



▶ 総資産

取引増加による営業債権の増加及び持分法で会計処理されている投資の増加に加え、円安に伴う為替影響等により、前年度末比6,815億円増加の**15兆1,712億円**。

▶ ネット有利子負債

堅調な営業取引収入はあったものの、配当金の支払及び円安に伴う為替影響等により、前年度末比1,304億円増加の**2兆8,720億円**。

▶ 株主資本

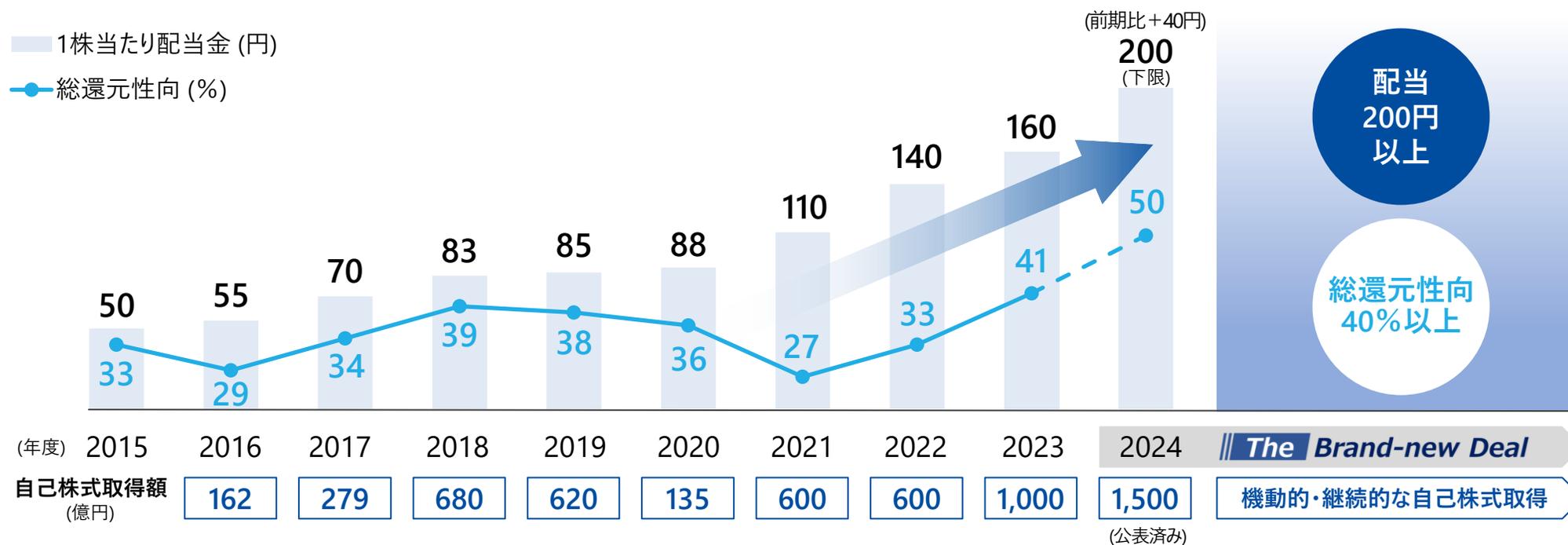
配当金の支払はあったものの、当社株主帰属四半期純利益の積上げ及び円安に伴う為替影響等により、前年度末比2,849億円増加の**5兆7,119億円**。

▶ 株主資本比率、NET DER

株主資本比率は前年度末比0.2ポイント上昇の**37.6%**。**NET DER**は前年度末比ほぼ横ばいの**0.50倍**。

2024年度 株主還元・財務方針

24年度 株主還元方針	総還元性向	50% 目途
	配当	自己株式取得
	1株当たり 200円 または 配当性向 30% のいずれか高い方	1,500億 円



財務方針	3つのバランスに基づいた財務基盤堅持 (成長投資・株主還元・有利子負債コントロール)
------	---

前提条件



		23年度 1Q実績	24年度 1Q実績	24年度見通し (5/8公表)	(参考) 市況変動が24年度2-4Qの 当社株主帰属当期純利益 に与えるインパクト	
為替 (円 / US\$)	期中平均レート	134.64	155.85	145	1円の 為替変動	約±26億円 ^{(*)1}
	期末レート	^{24/3} 151.41	^{24/6} 161.07	140		—
金利 (%)	TIBOR 3M (円)	0.07%	0.27%	0.4%	0.1%の 金利変動	— ^{(*)2}
	SOFR 3M (ドル)	5.13%	5.33%	5.0%		— ^{(*)2}
原油 (ブレント) 価格 (US\$/BBL)		77.73	85.03	80	± 2.3億円 ^{(*)5}	
鉄鉱石 (中国着) 価格 (US\$/トン)		112 ^{(*)3}	111 ^{(*)3}	N.A. ^{(*)4}	±12.0億円 ^{(*)5}	

(*)1 24年度2-4Q平均レートが円安(増益)/円高(減益)となった場合の影響額を記載しております。

(*)2 受取利息・支払利息の増減が、金利変動による取引価格に与える影響等と相殺されることを考慮しております。ただし、金利が大きく変動する局面では、金利コストが一時的に業績に影響を与えることがあります。

(*)3 23年度1Q実績、24年度1Q実績の鉄鉱石価格は、市場情報に基づく一般的な取引価格として当社が認識している価格を記載しております。

(*)4 24年度見通しの鉄鉱石価格は、市場情報に基づく一般的な取引価格等を勘案した価格を前提としておりますが、実際の価格は鉱種及び顧客ごとの個別交渉事項となるため、開示を控えております。

(*)5 インパクトは、販売数量、為替、生産コスト等により変動いたします。